第　79　期　（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

ロート製薬株式会社

大阪市生野区巽西１丁目８番１号

（E００９４２）

第79期（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロート製薬株式会社

目　　次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 5

４ 【関係会社の状況】 …… 7

５ 【従業員の状況】 …… 9

第２ 【事業の状況】 …… 10

１ 【業績等の概要】 …… 10

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 13

３ 【対処すべき課題】 …… 15

４ 【事業等のリスク】 …… 16

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 17

６ 【研究開発活動】 …… 17

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 19

第３ 【設備の状況】 …… 21

１ 【設備投資等の概要】 …… 21

２ 【主要な設備の状況】 …… 21

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 22

第４ 【提出会社の状況】 …… 23

１ 【株式等の状況】 …… 23

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 31

３ 【配当政策】 …… 32

４ 【株価の推移】 …… 33

５ 【役員の状況】 …… 34

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 38

第５ 【経理の状況】 …… 46

１ 【連結財務諸表等】 …… 47

２ 【財務諸表等】 …… 92

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 105

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 106

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 106

２ 【その他の参考情報】 …… 106

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 107

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月24日
【事業年度】	第79期(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO　PHARMACEUTICAL　CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉　野　俊　昭
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西１丁目８番１号
【電話番号】	大阪　(06)6758－1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　荒　井　元　英
【最寄りの連絡場所】	ロート製薬株式会社　グランフロント大阪オフィス (大阪市北区大深町３番１号　グランフロント大阪　タワーＢ29階)
【電話番号】	大阪　(06)6758－1235(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長　荒　井　元　英
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社　東京支社 (東京都港区海岸１丁目２番20号 汐留ビルディング20階) ロート製薬株式会社　名古屋支店 (名古屋市西区牛島町２番５号 TOMITA・BLD.10階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	115,472	120,292	129,146	143,822	151,774
経常利益	(百万円)	13,293	13,684	14,730	17,100	14,098
当期純利益	(百万円)	7,966	8,184	8,087	8,947	8,631
包括利益	(百万円)	5,688	7,497	12,420	13,032	14,370
純資産額	(百万円)	77,911	83,627	93,771	98,627	110,516
総資産額	(百万円)	126,472	136,008	150,643	162,249	177,509
１株当たり純資産額	(円)	655.53	703.93	789.83	861.49	964.18
１株当たり当期純利益	(円)	67.75	69.60	68.78	77.15	76.05
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	67.46	69.31	68.49	76.82	75.73
自己資本比率	(%)	60.9	60.9	61.7	60.2	61.7
自己資本利益率	(%)	10.6	10.2	9.2	9.4	8.4
株価収益率	(倍)	13.2	14.8	18.7	23.6	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,924	10,391	16,702	18,661	11,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,587	△9,605	△10,595	△12,620	△9,024
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,301	800	△3,408	△5,211	△3,375
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,005	15,381	19,867	23,026	25,093
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	5,201	5,347	5,518	5,845 [1,284]	6,426 [1,253]

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 平成26年３月期から平成27年３月期の１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
また、１株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	(百万円)	77,215	77,509	82,754	84,434	82,218
経常利益	(百万円)	11,275	11,530	12,132	12,277	9,132
当期純利益	(百万円)	6,865	5,591	5,983	4,232	5,007
資本金	(百万円)	6,398	6,405	6,408	6,411	6,411
発行済株式総数	(株)	117,907,528	117,919,596	117,924,768	117,929,250	117,929,250
純資産額	(百万円)	76,275	79,818	85,244	82,738	86,941
総資産額	(百万円)	104,915	107,533	115,230	115,684	117,420
１株当たり純資産額	(円)	643.68	673.87	720.05	724.70	760.39
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)
１株当たり当期純利益	(円)	58.39	47.55	50.88	36.50	44.13
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	58.14	47.35	50.67	36.34	43.94
自己資本比率	(%)	72.1	73.7	73.5	71.0	73.6
自己資本利益率	(%)	9.3	7.2	7.3	5.1	6.0
株価収益率	(倍)	15.3	21.7	25.3	49.9	38.7
配当性向	(%)	25.7	33.6	33.4	49.3	43.1
従業員数	(名)	1,482	1,477	1,485	1,498	1,516

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　平成26年３月期から平成27年３月期の１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
また、１株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

２　【沿革】

明治32年２月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年９月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年８月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。(平成25年７月　大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所第一部に統合)
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年８月	メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年２月	東京都千代田区に東京営業所を開設。(平成７年４月　東京支店に改称)
昭和63年７月	メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成８年９月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成８年12月	東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
平成９年８月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年３月	ロートＵＳＡ(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年５月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンターを開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年７月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年７月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年９月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成15年１月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年４月	上野テクノセンター内に第２工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『ＯＸＹ(オキシー)』事業の営業権を取得。
平成18年５月	京都府相楽郡木津町（現木津川市、関西文化学術研究都市）に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
平成19年２月	目黒化工株式会社（現・クオリテックファーマ株式会社、連結子会社）を買収し、経営権を取得。
平成22年５月	天津ロート社（現・連結子会社）を中国に設立。
平成25年７月	大阪駅前の「グランフロント大阪」内に、グランフロント大阪オフィスを開設し、本社機能の一部を移転。

３　【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社11社で構成され、主にヘルス＆ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を製造・販売しております。

また、クオリテックファーマ㈱においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

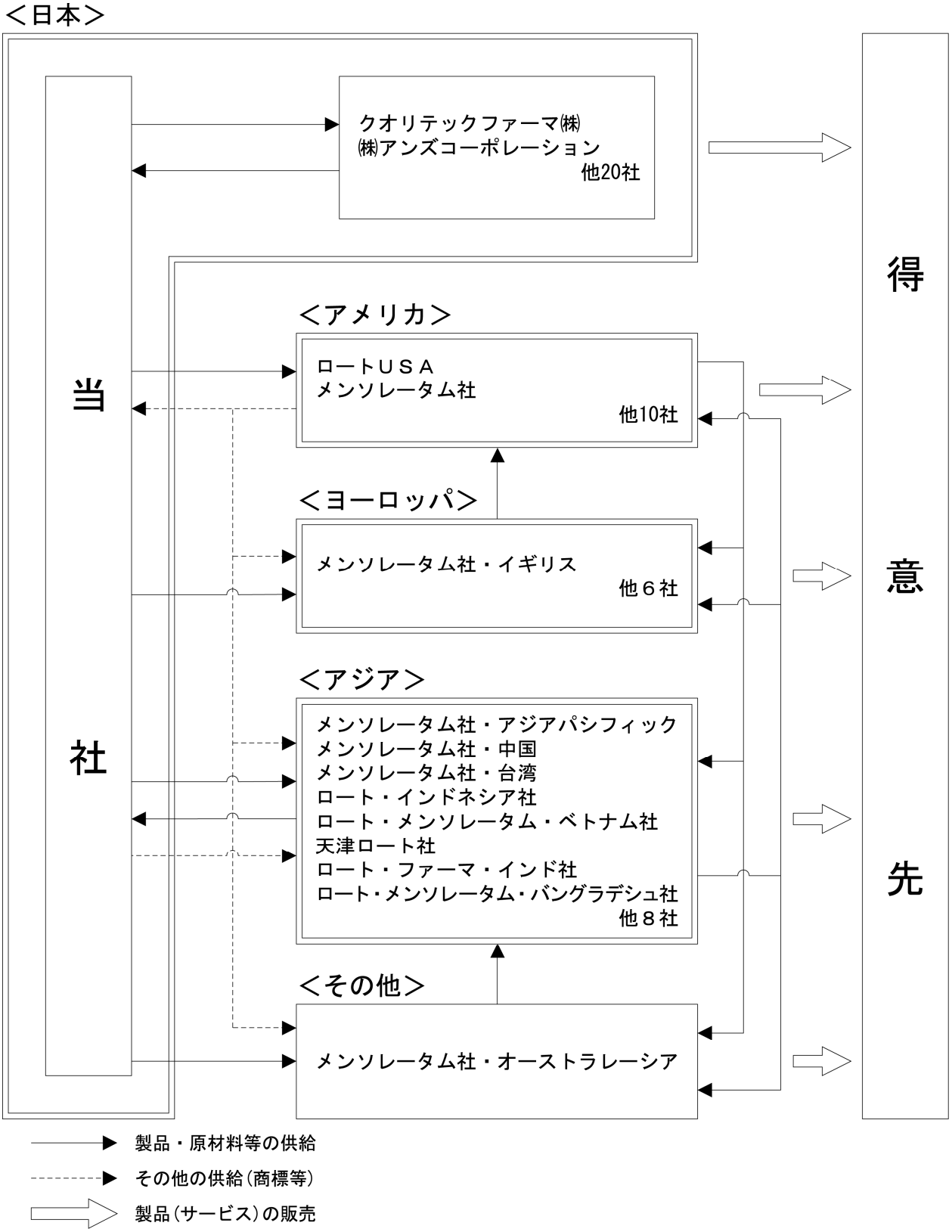
（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社　12社 持分法非適用非連結子会社　６社 持分法適用関連会社　１社 持分法非適用関連会社　３社	（製造・販売） クオリテックファーマ㈱　※１，３ ㈱アンズコーポレーション　※２
アメリカ	連結子会社　５社 持分法非適用非連結子会社　３社 持分法適用関連会社　１社 持分法非適用関連会社　３社	（製造・販売） メンソレータム社　※１ （投資管理） ロートＵＳＡ　※１
ヨーロッパ	連結子会社　６社 持分法非適用非連結子会社　１社	（製造・販売） メンソレータム社・イギリス　※１
アジア	連結子会社　10社 持分法適用非連結子会社　１社 持分法非適用非連結子会社　２社 持分法非適用関連会社　３社	（製造・販売） メンソレータム社・中国　※１ ロート・メンソレータム・ベトナム社　※１ ロート・インドネシア社　※１ 天津ロート社　※１ （販売） メンソレータム社・アジアパシフィック　※１ メンソレータム社・台湾　※１ ロート・ファーマ・インド社　※１ ロート・メンソレータム・バングラデシュ社　※１
その他	連結子会社　１社	（製造・販売） メンソレータム社・オーストラレーシア　※１

※１　連結子会社
※２　持分法適用関連会社
※３　クオリテックファーマ㈱は、平成26年４月1日に目黒化工㈱より社名を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ロートＵＳＡ （注）２	米国 ニューヨーク州	千米ドル 114,100	アメリカ （投資管理）	100.0	メンソレータム社等に対する投資管理 役員の兼任２名
メンソレータム社 （注）２	米国 ニューヨーク州	千米ドル 82,000	アメリカ （医薬品等製造販売）	100.0 （100.0）	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任２名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	ヨーロッパ （医薬品等製造販売）	100.0 （100.0）	当社及びメンソレータム社製品等の販売 当社が国庫補助金に対して返還保証 役員の兼任１名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アジア （医薬品等販売）	100.0 （100.0）	当社及びメンソレータム社、メンソレータム社・中国の製品等の販売 役員の兼任１名
メンソレータム社・中国 （注）２，５	中国 広東省	千人民元 153,800	アジア （医薬品等製造販売）	100.0 （100.0）	メンソレータム社・アジアパシフィックを通じて海外へ製品の販売 当社へ製品等の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任１名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アジア （医薬品等販売）	100.0 （100.0）	当社製品の販売 当社に商標権使用料を支払
ロート・インドネシア社 （注）２	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシアルピア 132,624	アジア （医薬品等製造販売）	95.0	当社製品の販売 当社が原材料を販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任２名
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 （注）２	ベトナム ビンズオン省	百万ベトナムドン 245,104	アジア （医薬品等製造販売）	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任３名

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
クオリテックファーマ㈱	東京都港区	290	日本 (医薬品等製造販売)	100.0	当社製品の受託製造 当社が資金を貸付 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任２名
天津ロート社 (注) 2	中国 天津市	千人民元 118,504	アジア (医薬品等製造販売)	83.4	当社へ原材料の販売 当社が資金を貸付 役員の兼任２名
ロート・ファーマ・インド社 (注) 2	インド ハリヤナ州	千インドルピー 567,488	アジア (化粧品等販売)	100.0 (2.0)	ロート・メンソレータム・ベトナム社製品の販売 役員の兼任１名
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社 (注) 2	バングラデシュ ダッカ	千バングラデシュタカ 538,152	アジア (化粧品等販売)	100.0 (1.0)	ロート・メンソレータム・ベトナム社製品の販売 役員の兼任２名
その他22社					
(持分法適用関連会社) ㈱アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	日本 (化粧品等製造販売)	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任２名
その他１社					

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　特定子会社であります。
３　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４　議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。
５　メンソレータム社・中国については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　①　売上高　25,407百万円
②　経常利益　3,219百万円
③　当期純利益　2,371百万円
④　純資産額　16,584百万円
⑤　総資産額　32,010百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,055 (317)
アメリカ	219 (53)
ヨーロッパ	353 (13)
アジア	3,755 (868)
計	6,382 (1,251)
その他	44 (2)
合計	6,426 (1,253)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーを含む臨時従業員数は、( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	1,516	39.0	11.0	6,369

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員(522名)を含めて表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成27年３月末現在組合員数944名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善など全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減退傾向は依然続いており、国内景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

海外におきましても、米国では企業業績の回復や個人消費の増加など景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国や欧州ユーロ圏は景気の下振れ懸念が払拭されない状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,517億7千4百万円（前期比 5.5%増）となり、22期連続増収となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場以降の天候不順の影響があったものの、海外において円安の影響があったことに加え、アジアを中心に増収となったことが寄与しております。

利益面につきましては、日本において売上が減収となる中、消費税増税後の需要の反動減への対応や新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したこと、さらには新規分野への研究開発費などの増加もあり、営業利益は131億5千9百万円（同 21.8%減）、経常利益は140億9千8百万円（同 17.6%減）、当期純利益は86億3千1百万円（同 3.5%減）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度（百万円）	**当連結会計年度（百万円）**	増減額（百万円）	増減率（%）
報告セグメント	日本	91,772	**90,350**	△1,422	△1.5
	アメリカ	6,288	**7,478**	1,189	18.9
	ヨーロッパ	4,801	**6,322**	1,520	31.7
	アジア	39,109	**45,616**	6,506	16.6
	計	141,971	**149,766**	7,795	5.5
その他		1,850	**2,008**	157	8.5
合計		143,822	**151,774**	7,952	5.5

＜日本＞

外部顧客への売上高は、903億5千万円（前期比 1.5%減）となりました。

消費税増税による需要の反動減が長期化したことに加え、天候不順により日やけ止め等の季節商材が苦戦しました。また、競争激化により既存のスキンケア関連品も伸び悩みました。さらに、第４四半期におきましては昨年に消費税増税前の駆け込み需要があったため、当期は反動減がありました。一方、花粉関連品につきましては、昨年少なかった花粉飛散量が例年並みとなったこともあり増収となりました。また、主力の「肌研(ハダラボ)」シリーズは、基礎化粧品市場が微減傾向となる中、堅調に推移しており、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」も好調でありました。さらに、新製品の年齢や乾きによる眼疲労、目やにに伴う目のかすみに着目した「ロートＶアクティブ」や素顔そのものをキレイに見せる新感触のスフレファンデ「ＳＵＧＡＯ」、肌のバリア機能に着目し、うるおいを守る次世代型洗浄剤「ケアセラ」、ボール型直塗りデオドラント「デオボール」なども好調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、消費税増税後の需要の反動減や原価率の上昇、さらに新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したことに加えて新規分野への研究開発費などの増加もあり、72億4千3百万円（同 35.5%減）となりました。

＜アメリカ＞

外部顧客への売上高は、74億7千8百万円（前期比 18.9%増）となりました。

米国経済におきましては、個人消費の堅調な推移により回復基調が続いております。このような状況のもと、主力の「ソフトリップ」ブランドではキューブ型容器の新製品「ソフトリップキューブ」が好調に推移いたしました。また、目薬につきましても新製品が順調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの商品構成の変化によって原価率が上昇したことに加え、新ブランドの立ち上げに伴う広告費が増加したこと、当期新たに取得したダクス・コスメティクス社の取得費用などもあり、2億6千4百万円の損失（前期のセグメント利益は5千6百万円）となりました。

＜ヨーロッパ＞

外部顧客への売上高は、63億2千2百万円（前期比 31.7%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、堅調な個人消費により景気は回復傾向にありますが、ウクライナ情勢の影響やユーロ高の進行も相まって力強さに欠ける状況となっています。このような状況のもと、イギリスでは、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズなどスキンケア関連品が順調であったことに加え、当期新たに取得したポーランドの化粧品会社であるダクス・コスメティクス社も増収に寄与しております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの、広告費及び販売促進費の増加に加え、ダクス・コスメティクス社ののれん償却等の影響もあり3億6千2百万円（同 26.6%減）となりました。

＜アジア＞

外部顧客への売上高は、456億1千6百万円（前期比 16.6%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」、リップクリームや日やけ止めが大幅増収となったことやその他のスキンケア関連品も堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことに加え原価率の改善等もあり53億2千3百万円（同 16.2%増）となりました。

＜その他＞

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億8百万円（前期比 8.5%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億6千万円（同 11.5%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億6千6百万円増加し、250億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、112億9千2百万円と前連結会計年度に比べ73億6千8百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が137億5千1百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が60億5千9百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である売上債権の増加額が36億3千4百万円、仕入債務の減少額が24億3千6百万円、法人税等の支払額が54億7千1百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、90億2千4百万円と前連結会計年度に比べ35億9千5百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入が10億4千万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が39億6千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が38億3千6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、33億7千5百万円と前連結会計年度に比べ18億3千6百万円減少しました。これは、配当金の支払額が20億5千万円、長期借入金の返済による支出が12億8千万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	85,835	88.1
アメリカ	4,823	126.3
ヨーロッパ	4,320	154.4
アジア	49,577	121.5
計	144,556	99.8
その他	1,486	110.8
合計	146,043	99.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
日本	8,732	113.9
アメリカ	1,044	76.7
ヨーロッパ	1,177	159.8
アジア	1,087	92.9
計	12,042	110.1
その他	319	124.1
合計	12,361	110.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	90,350	98.5
アメリカ	7,478	118.9
ヨーロッパ	6,322	131.7
アジア	45,616	116.6
計	149,766	105.5
その他	2,008	108.5
合計	151,774	105.5

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱大木	32,328	22.5	31,635	20.8
アルフレッサヘルスケア㈱	16,206	11.3	14,708	9.7
㈱Paltac	14,757	10.3	14,415	9.5

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

日本国内においては、長年に渡る景気の低迷から徐々に回復の兆しが見え始めていますが、国内外ともに経済環境は、引き続き予断を許さない状況であります。その中で、当社グループの主な事業領域であるヘルス＆ビューティー市場は、人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきている一方で、高齢化社会の進行や、個人消費の伸び悩みで、企業間のシェア獲得競争がますます熾烈になってきております。

このような状況のもと、当社グループはこころとからだの健康を創出して「健康寿命」を延ばすことを目指し、従来のヘルス＆ビューティー分野の枠に留まることなく、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努めてまいります。そのためには、開発と技術力の優位性こそがキーファクターと考えており、技術革新および基盤強化に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、当社グループ製品を広く世界の人々にお届けするために、事業のグローバル展開を加速しております。すでに中国やベトナムなどアジア地域では早くから展開してきたアドバンテージを活かし、更なる成長を達成してまいります。さらに、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的な展開を継続してまいります。

さらに、従来のヘルス＆ビューティー分野の枠を広げた活動として、健康の基本となる「食」の分野における事業展開や、再生医療など新たな医療事業への取り組みも積極的に進めております。

当社は、事業活動の発展だけでなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、2011年に中長期的な支援として「震災復興支援室（現広報・ＣＳＶ推進部内に設置）」を設立し、当社のＣＳＶ(Creating Shared Value)活動の重要なテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

② 基本方針実現のための取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこビックリ誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足（＝感動）』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、常に安全・安心な製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めてまいります。加えて、効果的なマーケティング活動及び営業活動を行うことで、お客様から高いご支持をいただける市場競争力のある製品群を多くの分野で展開してまいります。

また、当社は、健康と美に関するあらゆるソリューションを提供することを目標と考えております。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業ならびに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

さらに、当社は、ＣＳＶ推進担当部署を中心として、東日本大震災からの復興支援をはじめ、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、医薬品医療機器法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。（当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の40.6%）このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの取引高は、得意先の上位３社に売上高の40.0%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行なっておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を当社の本社工場、上野工場の２ヶ所で生産し、中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品の増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の実現と高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連を中心に、独創的かつ差別化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において医療用成分のOTC化への積極的な取組み、機能性化粧品や特定保健用食品を含む高機能性食品の領域に実効性のある、独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤の強化を図っております。また、研究所を拠点に、国内外の大学をはじめとした外部機関との共同研究の推進を図るなど研究開発を効率化し、製品のスピード開発を進めております。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、55億8千5百万円（セグメント間の取引消去後）であり、セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

＜日本＞

マーケットリーダーであるアイケア関連におきましては、競争優位を強化維持するため、高品位の製品開発を目指した作用成分の遺伝子解析による機能解析や、遺伝子工学的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術研究等を一層強化し、消費者の快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、活動的なシニア世代の瞳を応援する目薬として、年齢や乾きによる眼疲労、目やにに伴うかすみに着目した「ロートＶアクティブ」を開発いたしました。また、スマートフォンやPCなどデジタル機器より多く発せられるブルーライト等による眼のダメージに効く目薬として「ロート　デジアイ」を発売いたしました。さらに、やさしいさし心地で涙を補給したいという一定のニーズにお応えするために、1週間で使い切るフレッシュな目薬「ロートソフトワン点眼液（5mL x 4本入り）」を開発いたしました。

スキンケア関連におきましては、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では、思春期ニキビとは異なり、成人してからできる大人ニキビの原因に着目した治療薬を開発し、症状に応じて選択できる「アクネス25」シリーズを発売いたしました。また、患部に直に薬液を塗ることができるダイレクト容器を採用し、つらい頭皮などの湿疹、かゆみにしっかり効く治療薬「メンソレータム　メディクイックＨゴールド」を発売いたしました。

医薬部外品では、ミドル世代特有のアブラっぽい汗や頭皮にこびりつきやすい皮脂・汗臭に着目した「薬用スカルプケアシャンプー」をデオドラントスキンケアブランド「デ・オウ」より発売いたしました。数ある炭の中から、汚れやニオイ物質をしっかりと吸着する薬用炭を使用。皮脂・汚れを徹底洗浄し、爽やかな頭皮に導くことを実現いたしました。

また、ニキビや肌荒れを防ぐ成分を配合し、肌のコンディションを整え、さらに保湿力を兼ね備えた薬用化粧水を開発し、「肌研（ハダラボ）」ブランドより、『薬用極潤スキンコンディショナー』として発売いたしました。

そして制汗剤ブランド「リフレア」では、汗と反応して香るボール型直塗りの薬用デオドラント「デオボール」を開発いたしました。

化粧品では、体内時計をつかさどる遺伝子「時計遺伝子」に着目し、肌細胞の老化モデルにおいて、サーカディアンリズムが乱れることを確認しました。これは、エイジングに伴う肌機能低下のメカニズムの一つと考えられます。本研究成果は今後、アンチエイジング製品の開発に応用して行きます。

機能性化粧品の先駆けとなる「オバジ」ブランドからは、初のベースメイクラインとして、紫外線を味方につける世界初の「トーンチェンジパウダー」を配合した「オバジCセラムファンデーション」「オバジCトーンチェンジベース」「オバジCクリアフェイスパウダー」を開発いたしました。

また、肌のうるおいを守るバリア機能に着目し、天然型マルチセラミドを配合した乾燥肌用ボディケアシリーズ「ケアセラ」や、「ドーム型容器」採用の新感覚リップクリーム「Chu Lip（チューリップ）」を発売しました。「Chu Lip（チューリップ）」は球状のリップクリームで、上下の唇を一度で塗ることができ、さらに五感で楽しむことができる製剤設計を実現いたしました。

内服関連におきましては、胃腸薬を中心とした総合ブランド「パンシロン」から、速効性制酸剤「炭酸水素ナトリウム」と健胃生薬「チンピ末」を新配合し、胃痛だけでなく胃酸逆流などによる胸やけに効く胃腸薬「パンシロンキュアSP」「パンシロンキュアSP錠」を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、45億5千万円であります。

＜アメリカ＞
製薬企業としての技術基盤に基づいて、より一層の安全性、有効性、さらに機能性を向上させ、消費者の快適性を実現するとともに、競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、特にアイケアならびにスキンケア関連の研究開発活動を進めるとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。アイケア関連では、眼の充血に対する効果を強化した点眼剤「ロート クール マックス」を開発いたしました。また、「ハダラボ トーキョー」ブランドより、高機能を有する「アルティメット アンチエイジング フェイシャル　マスク」ならびに「エイジ コレクティング アイクリーム」を発売いたしました。
当連結会計年度における研究開発費の金額は、5億4千7百万円であります。

＜ヨーロッパ＞
スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。冷却パッチ及び温感パッチ等の消炎鎮痛剤への継続的な改良を行っております。
当連結会計年度における研究開発費の金額は、1億6千5百万円であります。

＜アジア＞
スキンケア関連を中心として、機能性を高めて競合他社品との差別化を実現すべく研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。
中国におきましては、スキンケア分野においてリップクリーム、にきび用剤、日やけ止め等を中心に積極的な研究開発を行っております。
当連結会計年度における研究開発費の金額は、3億2千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は1,517億7千4百万円（前期比 5.5%増）で、22期連続の増収となりました。

日本では、消費税増税後の消費マインドの低下に加え競争環境も厳しくなっている中、天候不順にも見舞われ、ＯＴＣ医薬品市場、基礎化粧品市場、及びスキンケア市場ともに全体で売上高は前年を下回りました。このような状況のもと、当社は消費者ニーズの変化に対応した新製品の投入や積極的なマーケティング活動に取り組みましたが、前連結会計年度に比べ1.5%の減収となりました。

海外では、アメリカは、主力の「ソフトリップ」において新製品の「ソフトリップキューブ」が好調に推移し、目薬につきましてもクールタイプの新製品が売上に貢献し増収となりました。ヨーロッパは、景気の下振れ懸念が払拭されない状況の中で、消炎鎮痛剤「ディープヒート」が堅調に推移し、またダクス・コスメティクス社の買収による売上の増加により増収となりました。アジアは、主力の「リップクリーム」が好調で新製品の投入や店頭での販促活動の強化により大幅な増収となり全体を牽引いたしました。「肌研（ハダラボ）」につきましても、アジアで人気の高い女優をイメージキャラクターに起用し積極的なキャンペーンや新製品の投入により大幅な増収となりました。男性用化粧品「メンソレータムメン」、日やけ止め「サンプレイ」も引き続き好調に推移し、増収に寄与いたしました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価（返品調整引当金戻入額を含む）は611億7千5百万円（前期比 6.1%増）となりました。売上原価率は、主に当社の減収により、前連結会計年度の40.1%から40.3%へと0.2ポイントの上昇となりました。また、当連結会計年度において返品調整引当金戻入額を2億2千万円計上しております。（前連結会計年度は2億6千万円の戻入）

販売費及び一般管理費は774億4千万円と、前連結会計年度に比べ81億4百万円増加いたしました。アジアを中心に積極的な広告・販売促進活動を行ったことにより、販売促進費が17億7千3百万円、広告宣伝費が26億4千1百万円増加いたしました。これらを反映し、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前連結会計年度の48.2%から2.8ポイント上昇し51.0%となりました。

③ 営業利益

営業利益は131億5千9百万円（前期比 21.8%減）と売上原価率及び販売費及び一般管理費率の上昇により減益となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の11.7%から3.0ポイント低下し8.7%となりました。

④ 営業外収益／費用

営業外収益は14億9千9百万円となり、前連結会計年度より5億5千2百万円増加いたしました。

営業外費用は5億5千9百万円となり、前連結会計年度より1億7百万円減少いたしました。

⑤ 経常利益

経常利益は140億9千8百万円（前期比 17.6%減）となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の11.9%から2.6ポイント低下し9.3%となりました。

⑥ 特別利益／損失

特別利益につきましては、投資有価証券売却益4億5千4百万円を計上いたしました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損2億5千2百万円、貸倒引当金繰入額5億4千9百万円を計上し、合計で8億2百万円となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は86億3千1百万円（前期比 3.5%減）となりました。なお、１株当たり当期純利益は76円05銭、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は75円73銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,775億9百万円となり、前連結会計年度末より152億5千9百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が40億6千3百万円、現金及び預金が27億5百万円、電子記録債権が19億4千7百万円、有形固定資産が18億6百万円、投資有価証券が16億円、無形固定資産が15億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は669億9千3百万円となり、前連結会計年度末より33億7千万円増加いたしました。これは、未払法人税等が18億2千6百万円、支払手形及び買掛金が15億5千2百万円減少した一方、未払費用が37億5千2百万円、退職給付に係る負債が19億5千5百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,105億1千6百万円となり、前連結会計年度末より118億8千8百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が58億1千万円、為替換算調整勘定が44億3千2百万円、その他有価証券評価差額金が16億1千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よろこビックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を全社員が共有し、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

今後の経済情勢につきましては、国内におきましては消費税増税後の反動減の影響が一巡してきたことに加え、原油価格の下落や日銀による金融緩和政策等がプラスに寄与し、回復傾向は続くものと思われます。一方、消費者の節約志向は依然として強く、消費マインドに弱さがみられます。

海外におきましても中国における成長の鈍化や欧州ユーロ圏の景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感は依然として強く厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、競争激化が続くものと予想しておりますが、主力のアイケア関連品に加え、「肌研(ハダラボ)」シリーズや新ブランドのスフレファンデ「ＳＵＧＡＯ」、次世代型洗浄剤「ケアセラ」などビューティー関連品の育成に注力してまいります。海外につきましては、中国をリード役に台湾やベトナム・インドネシアなどのＡＳＥＡＮ諸国の成長もありアジアでの増収を見込んでおります。また、将来の成長の糧となる新規分野や研究開発などへの投資についても、引き続き推進してまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社、クオリテックファーマ㈱及びメンソレータム社・中国への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、40億1千5百万円であります。（有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。）

日本においては、当社及びクオリテックファーマ㈱の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は27億8千9百万円であります。

アジアにおいては、メンソレータム社・中国の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は8億9千2百万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市生野区)	日本	その他設備	1,251	12	※１	160	―	1,424	171
本社工場 (大阪市生野区)	日本	生産設備	820	306	97 (32,640)	139	―	1,364	270
本社研究所 (大阪市生野区)	日本	研究設備	332	2	※１	37	―	372	66
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	日本	その他設備	619	0	※２	11	―	630	82
上野工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	3,693	1,407	※２	80	―	5,181	269
中央物流センター (三重県伊賀市)	日本	倉庫設備	1,545	194	3,117 (104,509)	26	―	4,884	23
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	日本	研究設備	938	0	1,035 (48,399)	186	2	2,162	73

(注) １ 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
２ 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
３ ※１は、本社工場土地に含まれております。※２は、中央物流センター土地に含まれております。
４ 上記の他、主要な賃借設備として東京支社(日本、その他設備)及びグランフロント大阪オフィス(日本、その他設備)を賃借しており、年間賃借料はそれぞれ372百万円、193百万円であります。
５ 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	その他	合計	
エムジーファーマ㈱	本社・研究所 (大阪府茨木市)	日本	研究設備他	155	0	595 (6,900)	9	—	760	14
クオリテックファーマ㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備	2,928	2,741	1,185 (70,223)	69	—	6,925	260 [143]
クオリテックファーマ㈱	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	生産設備	960	618	177 (12,513)	15	—	1,771	78 [47]
㈱北辰フーズ	本社・工場 (北海道江別市)	日本	生産設備他	136	158	315 (31,204)	3	4	618	48 [15]
農業生産法人㈲やえやまファーム	本社等 (沖縄県石垣市)	日本	生育育成設備他	356	67	753 (1,220,253)	54	30	1,262	36 [3]

(注) 1　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2　主要な設備の賃借はありません。
3　現在休止中の主要な設備はありません。
4　従業員数の[ ]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	その他	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アメリカ	生産設備他	1,276	370	139 (20,253)	147	—	1,935	190 [65]
メンソレータム社・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	ヨーロッパ	生産設備他	717	518	32 (34,000)	26	—	1,295	99
ダクス・コスメティクス社	本社・工場 (ポーランド ウィアゾーナ)	ヨーロッパ	生産設備他	550	273	232 (39,498)	15	—	1,071	247
メンソレータム社・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アジア	生産設備他	1,365	2,330	— 〔99,520〕	853	—	4,549	1,861 [20]
天津ロート社	本社・工場 (中国 天津市)	アジア	生産設備他	860	584	— 〔8,229〕	19	—	1,464	51 [14]
ロート・インドネシア社	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	アジア	生産設備他	869	538	337 (53,403)	67	102	1,915	156 [768]
ロート・メンソレータム・ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アジア	生産設備	1,160	924	— 〔21,000〕	12	—	2,097	703 [13]

(注) 1　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2　面積のうち〔　〕書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
3　現在休止中の主要な設備はありません。
4　従業員数の[ ]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年６月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,929,250	117,929,250	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	117,929,250	117,929,250	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年６月１日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年８月25日及び平成20年９月12日）		
	事業年度末現在 （平成27年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年５月31日）
新株予約権の数(個)	490,030　(注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490,030　(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年９月14日～ 平成60年９月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　1,161 資本組入額　581	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、当社の役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から４か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

（注）１　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

２　新株予約権１個につき目的となる株式数は、１株であります。
ただし、上記１に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

３　当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、（注）４に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び（注）１に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式１株当りの再編後払込金額を１円とし、これに上記③に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

⑧ 新株予約権の取得条項
（注）４に準じて決定する。

⑨ その他の新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。

４　新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年４月１日～平成24年３月31日（注）	12,068	117,919,596	7	6,405	6	5,509
平成24年４月１日～平成25年３月31日（注）	5,172	117,924,768	3	6,408	2	5,512
平成25年４月１日～平成26年３月31日（注）	4,482	117,929,250	2	6,411	2	5,515

（注）　ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	26	149	225	6	12,995	13,447	—
所有株式数（単元）	—	396,242	8,931	118,027	306,426	20	349,225	1,178,871	42,150
所有株式数の割合（%）	—	33.61	0.76	10.01	25.99	0.00	29.63	100.00	—

（注）１　自己株式4,018,488株は「個人その他」の欄に40,184単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に88株含めて記載しております。
また、当社が平成26年２月７日に導入した「従業員持株ＥＳＯＰ信託」（所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口））が所有する当社株式3,202単元は、「金融機関」の欄に含まれております。（「従業員持株ＥＳＯＰ信託」の詳細につきましては、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。）

２　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	8,999	7.63
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	6,333	5.37
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	3,800	3.22
山　田　清　子	奈良県奈良市	2,968	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,912	2.46
山昌興産㈱	兵庫県西宮市南郷町９－45	2,608	2.21
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	2,119	1.79
㈲山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19－15	2,074	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,957	1.65
山　田　邦　雄	兵庫県芦屋市	1,954	1.65
計	―	35,727	30.29

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	8,999千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	6,333千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口９）	2,912千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,957千株

２　エフエムアール　エルエルシー（FMR LLC）から平成26年４月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年４月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール　エルエルシー（FMR LLC）	米国　02210　マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	4,480	3.80
計	―	4,480	3.80

３　フィデリティ投信㈱から平成26年９月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年９月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門４丁目３－１	4,932	4.18
計	―	4,932	4.18

4　三井住友信託銀行㈱から平成27年４月６日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年３月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	5,377	4.56
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝３丁目33－１	120	0.10
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂９丁目７－１	592	0.50
計	―	6,090	5.16

5　上記のほか当社所有の自己株式4,018千株(3.40%)があります。

(8)　【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　4,018,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　113,868,700	1,138,687	―
単元未満株式	普通株式　42,150	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,929,250	―	―
総株主の議決権	―	1,138,687	―

(注)　1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株ＥＳＯＰ信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）」）が320,200株(議決権3,202個)含まれております。
2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

②　【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西１丁目８－１	4,018,400	―	4,018,400	3.4
計	―	4,018,400	―	4,018,400	3.4

(注)　従業員持株ＥＳＯＰ信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行㈱（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）」）320,200株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成20年６月25日第72回定時株主総会において重任された取締役８名および監査役２名に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年８月25日及び平成20年９月12日
付与対象者の区分及び人数 （注）	当社取締役（７名）及び監査役（１名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

（注）平成20年８月25日及び平成20年９月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① ＥＳＯＰ信託導入の目的

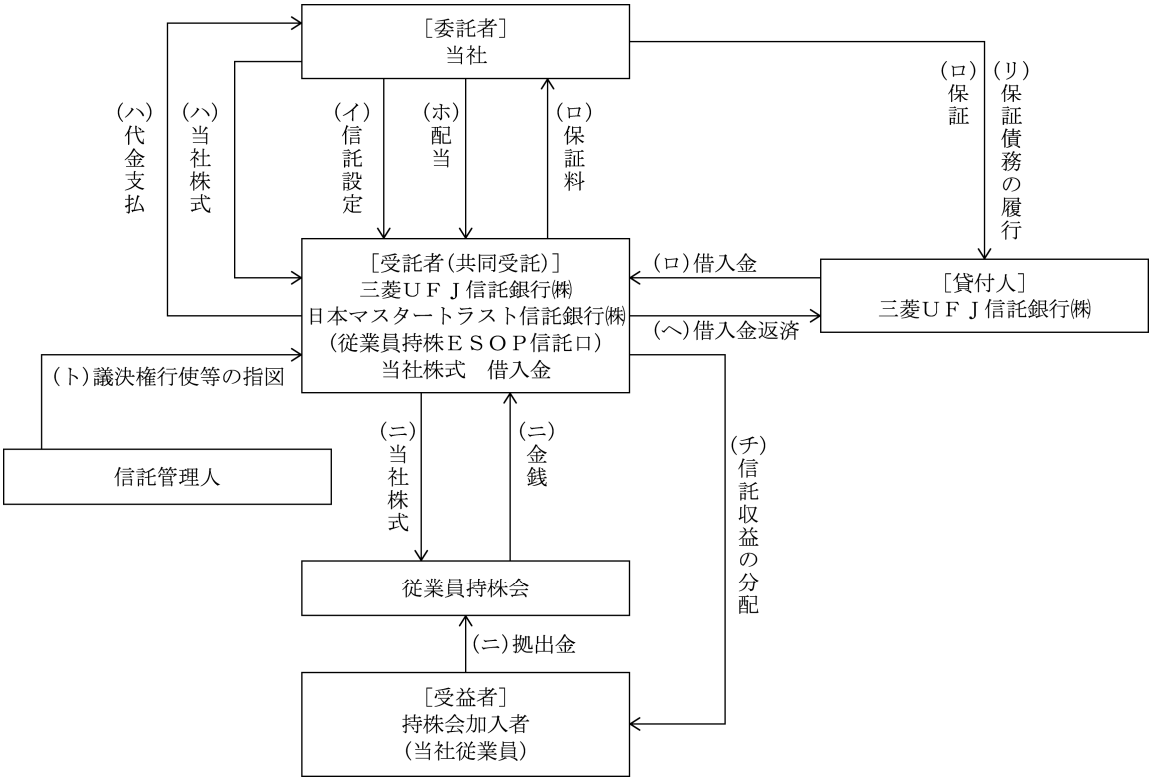
当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

② ＥＳＯＰ信託について

ＥＳＯＰ信託とは、米国のＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ロート製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約３年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

③　ＥＳＯＰ信託の仕組み



（イ）当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするＥＳＯＰ信託を設定します。

（ロ）ＥＳＯＰ信託は、貸付人たる三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当社がＥＳＯＰ信託の借入について保証を行い、ＥＳＯＰ信託は当社に保証料を支払います。

（ハ）ＥＳＯＰ信託は、上記（ロ）の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。

（ニ）ＥＳＯＰ信託は、信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。

（ホ）ＥＳＯＰ信託は、当社の株主として、分配された配当金を受領します。

（ヘ）ＥＳＯＰ信託は、持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。

（ト）信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ＥＳＯＰ信託はこれに従って株主としての権利を行使します。

（チ）信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。

（リ）信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記（ロ）の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

※ 当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了いたします。

④　信託契約の内容

（１）信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
（２）信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
（３）委託者	当社
（４）受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ （共同受託者　日本マスタートラスト信託銀行㈱）
（５）受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
（６）信託管理人	当社と利害関係のない第三者
（７）信託契約日	平成26年３月３日
（８）信託の期間	平成26年３月３日～平成29年３月17日
（９）議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。
(10) 取得株式の種類	当社普通株式
(11) 取得株式の総額	867百万円
(12) 株式の取得方法	当社株式の第三者割当による取得

２　【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1)　【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)　【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	328	508,380
当期間における取得自己株式	52	90,428

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（単元未満株式の買増請求による売渡）	38	47,844	―	―
保有自己株式数	4,018,488	―	4,018,540	―

(注) １ 当期間における保有自己株式数には、平成27年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。
２ 上記の処理自己株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託から従業員持株会へ売却した株式数（当事業年度206,800株、当期間17,900株）を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が保有する株式数（当事業年度320,200株、当期間302,300株）を含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を１株当たり１０円とし、中間配当金(１株当たり９円)とあわせ、年間で１９円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成26年11月11日取締役会決議	1,025	9.00
平成27年５月14日取締役会決議	1,139	10.00

(注) 平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、平成27年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高(円)	1,114	1,049	1,375	1,872	1,838
最低(円)	724	797	857	1,215	1,341

(注) 上記最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 １月	２月	３月
最高(円)	1,598	1,624	1,586	1,608	1,655	1,745
最低(円)	1,442	1,470	1,470	1,430	1,450	1,502

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性　15名　女性　1名　（役員のうち女性の比率　6.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長	最高経営責任者(CEO)	山　田　邦　雄	昭和31年１月23日生	1 昭和55年４月 2 平成３年６月 3 平成４年６月 4 平成７年３月 5 平成７年５月 6 平成８年６月 7 平成10年７月 8 平成11年６月 9 平成21年６月	当社入社 取締役就任 専務取締役就任 ヘルスケア事業推進本部長 メンソレータム社取締役就任 取締役副社長就任 メンソレータム社取締役会長就任(現) 取締役社長就任 取締役会長就任(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)３	1,964
代表取締役社長	最高執行責任者(COO)	吉　野　俊　昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年３月 2 平成15年５月 3 平成16年６月 4 平成16年７月 5 平成17年５月 6 平成20年５月 7 平成20年６月 8 平成21年６月 9 平成25年５月	当社入社 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 取締役就任 ヘルスケア事業本部長 マーケティング本部長 東京支社長 常務取締役就任 取締役社長就任(現)、最高執行責任者(COO)(現) マーケティング本部長	(注)３	16
取締役副社長		吉　田　昭　義	昭和17年２月19日生	1 昭和41年３月 2 昭和63年９月 3 平成４年６月 4 平成４年10月 5 平成７年５月 6 平成10年６月 7 平成11年11月 8 平成13年５月 9 平成26年６月	当社入社 第三製品部長 取締役就任 国際事業部長 メンソレータム社取締役就任 常務取締役就任 メンソレータム社取締役社長就任(現) 国際営業統括 取締役副社長就任(現)	(注)３	28
取締役副社長	海外事業・技術担当、チーフヘルスオフィサー	ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年３月３日生	1 平成元年９月 2 平成15年６月 3 平成26年４月 4 平成26年６月 5 平成26年６月	太陽化学㈱入社 同　代表取締役副社長就任 当社入社　顧問 太陽化学㈱退社 取締役副社長就任(現)、海外事業・技術担当(現)、チーフヘルスオフィサー(現)	(注)３	6
常務取締役	経営企画担当	神　原　洋　一	昭和23年８月20日生	1 平成13年６月 2 平成14年３月 3 平成14年３月 4 平成16年９月 5 平成16年10月 6 平成20年６月 7 平成27年６月	東京三菱投信投資顧問㈱常務取締役 同　退社 三菱東京ウェルスマネジメント証券㈱代表取締役社長 同　退社 当社入社　執行役員 取締役就任、海外事業開発担当 常務取締役就任(現)、経営企画担当(現)	(注)３	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	アグリ・ファーム事業部長	木　村　雅　則	昭和32年11月29日生	1　昭和57年４月 2　平成15年５月 3　平成16年７月 4　平成17年６月 5　平成19年２月 6　平成20年５月 7　平成21年４月 8　平成21年５月 9　平成24年５月 10　平成25年５月	当社入社 執行役員、経営情報本部副本部長、人事総務部長 生産事業本部長 取締役就任(現) 上野テクノセンター長 経営情報本部長、生産担当 ヘルスケア事業本部長、営業担当 東京支社長 事業連携・人材開発担当 アグリ・ファーム事業部長(現)	(注) 3	20
取締役	研究開発本部長	國　﨑　伸　一	昭和30年10月27日生	1　昭和56年４月 2　平成18年12月 3　平成19年１月 4　平成19年２月 5　平成22年６月	サントリー㈱入社 同　退社 当社入社　執行役員 研究開発本部　開発担当 研究開発本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 3	5
取締役	生産事業本部長、上野テクノセンター長	桝　本　　健	昭和29年６月23日生	1　昭和54年４月 2　平成16年７月 3　平成19年２月 4　平成20年５月 5　平成20年７月 6　平成21年４月 7　平成23年６月 8　平成25年１月 9　平成25年５月	当社入社 上野工場長 生産事業本部副本部長 生産事業本部長(現) 執行役員就任 上野テクノセンター長(現) 取締役就任(現) 天津ロート社　董事長就任(現) 製品企画管理部長、目黒化工㈱(現 クオリテックファーマ㈱)代表取締役社長就任(現)	(注) 3	29
取締役	経営企画本部長	斉　藤　雅　也	昭和38年11月１日生	1　昭和61年４月 2　平成10年５月 3　平成20年４月 4　平成23年６月	当社入社 ロート・メンソレータム・ベトナム社取締役社長就任(現) 経営情報本部副本部長 取締役就任(現)、経営企画本部長(現)	(注) 3	15
取締役		山　田　安　廣	昭和13年８月27日生	1　昭和37年３月 2　昭和48年11月 3　昭和53年６月 4　昭和55年６月 5　昭和56年６月 6　昭和62年２月 7　昭和63年７月 8　平成元年６月 9　平成４年３月 10　平成10年７月 11　平成26年５月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 ㈱日本ジョセフィン社(現 ㈱アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 同　社長辞任、代表取締役就任 メンソレータム社取締役会長就任 当社　専務取締役辞任、同　取締役就任(現) ㈱日本ジョセフィン社(現 ㈱アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 メンソレータム社取締役会長辞任、同　取締役就任 ㈱アンズコーポレーション代表取締役会長就任(現)	(注) 3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		松　永　真　理	昭和29年11月13日生	1　昭和52年４月 2　平成９年７月 3　平成９年７月 4　平成12年３月 5　平成12年４月 6　平成14年６月 7　平成18年６月 8　平成24年６月 9　平成24年６月 10　平成26年６月	㈱日本リクルートセンター（現 ㈱リクルートホールディングス）入社 同　退社 ＮＴＴ移動通信網㈱（現 ㈱ＮＴＴドコモ）入社 同　退社 ㈱松永真理事務所（現 松永真理事務所）代表就任（現） ㈱バンダイ社外取締役就任 ㈱ブレインズネットワーク社外取締役就任（現） ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役就任（現） テルモ㈱社外取締役就任（現） 当社取締役就任（現）	（注）３	0
取締役		鳥　井　信　吾	昭和28年１月18日生	1　昭和55年４月 2　昭和58年６月 3　昭和58年６月 4　平成15年３月 5　平成21年２月 6　平成26年５月 7　平成26年10月 8　平成27年６月	伊藤忠商事㈱入社 同　退社 サントリー㈱入社 同　代表取締役副社長就任 サントリーホールディングス㈱代表取締役副社長就任 ビームサントリー社取締役就任（現） サントリーホールディングス㈱代表取締役副会長（現） 当社取締役就任（現）	（注）３	—
常勤監査役		藤　井　　昇	昭和22年１月２日生	1　平成14年２月 2　平成21年４月 3　平成21年６月 4　平成24年６月	当社入社 経営情報本部長 取締役就任 監査役就任（現）	（注）４	10
常勤監査役		采　女　正　明	昭和21年10月17日生	1　昭和55年11月 2　平成19年２月 3　平成19年12月 4　平成21年６月	当社入社 内部統制推進室長 CSR推進室長 監査役就任（現）	（注）４	11
監査役		藤　巻　光　雄	昭和22年５月５日生	1　昭和49年３月 2　昭和50年３月 3　昭和53年10月 4　平成20年６月	公認会計士登録 藤巻法律会計事務所開設（現） 税理士登録 監査役就任（現）	（注）４	—
監査役		天　野　勝　介	昭和27年２月27日生	1　昭和53年４月 2　昭和58年４月 3　昭和60年１月 4　平成15年２月 5　平成22年６月 6　平成24年６月	弁護士登録、田村徳夫法律事務所入所 北浜法律事務所（現 北浜法律事務所・外国法共同事業）へ移籍 北浜法律事務所（現 同上）パートナー（現） ㈱青山キャピタル社外監査役（現） グンゼ㈱社外取締役（現） 監査役就任（現）	（注）４	0
計							2,267

（注）１　取締役 松永真理、鳥井信吾は社外取締役であります。
２　監査役 藤巻光雄、天野勝介は社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めております。

6　当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の８名であります。

上席執行役員　上村　秀人　（マーケティング本部長）
上席執行役員　杉浦　一哉　（ヘルス＆ビューティー事業本部長）
執行役員　宮川　亮　　（研究開発本部副本部長 兼 製品開発部長）
執行役員　吉田　浩一　（ヘルス＆ビューティー事業本部副本部長 兼 営業企画部長）
執行役員　瀬木　英俊　（経営企画本部副本部長 兼 経営企画部長）
執行役員　副島　義臣　（ヘルスサイエンス研究企画部長）
執行役員　田中　誠　　（ヘルス＆ビューティ事業本部副本部長 兼 東日本営業部長）
執行役員　久道　勝也　（研究開発本部付トランスレーショナルリサーチ担当）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ　企業統治の体制の概要

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートＣＳＲ憲章及びロートＣＳＲ行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

当社は、監査役会設置会社を採用しており、社外取締役２名及び社外監査役２名を選任することにより、外部の視点を取り入れると同時に経営監視機能の強化を図っております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。なお、マネジメントの強化と業務執行のスピードの向上を図るための執行役員制度の採用を既に実施しております。

具体的には、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議において重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施し、定常的な事業運営上の重要事項については、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

ロ　当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役２名及び社外監査役２名を選任するとともに、監査役会が内部監査室や会計監査人と連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに各部署にヒアリングを行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

ハ　その他の企業統治に関する事項

ⅰ　内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（３名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。また、子会社につきましても、重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社への報告または承認を得る管理体制を構築しております。

ⅱ　リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

ⅲ　責任限定契約の内容の概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第１項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項の責任について、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、監査役４名（うち社外監査役２名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適切な助言を行っております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より報告を受け、重要な会計的課題について随時意見交換を行っております。

また、内部監査に関しては、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて内部監査室が会長・社長その他適切な関係者に報告をしております。内部監査室と監査役とは定期的に情報交換の場を設定し、双方の監査状況の把握、意見交換を行うなど、密接な連携をとっております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、独立性の高い社外取締役２名を起用しております。社外取締役の客観的な視点を経営に活用することにより、取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化していくものと考えております。また、独立性の高い社外監査役２名を選任しており、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施し監査役の監査の実効性を強化しております。

当社の社外取締役は、松永真理、鳥井信吾の２名であります。

松永真理は、複数の企業経営で実績を挙げており、日米の経済誌でアジアを代表する女性経営者にも選出されています。平成26年６月に当社社外取締役に就任して以来、その経験と見識を経営全般に活かすと同時に、当社で増加する女性社員・女性幹部のキャリア形成に対しても助言を行ってまいりました。なお、当社と松永真理との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、松永真理は松永真理事務所の代表であり、また㈱ブレインズネットワーク社外取締役、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役、テルモ㈱社外取締役に就任しておりますが、当社と松永真理事務所、㈱ブレインズネットワーク、ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱、テルモ㈱との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

鳥井信吾は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験、見識を当社の経営全般に活かしていただくために、この度就任いたしました。なお、当社と鳥井信吾との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、鳥井信吾はサントリーホールディングス㈱代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役に就任しておりますが、当社とサントリーホールディングス㈱、ビームサントリー社との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

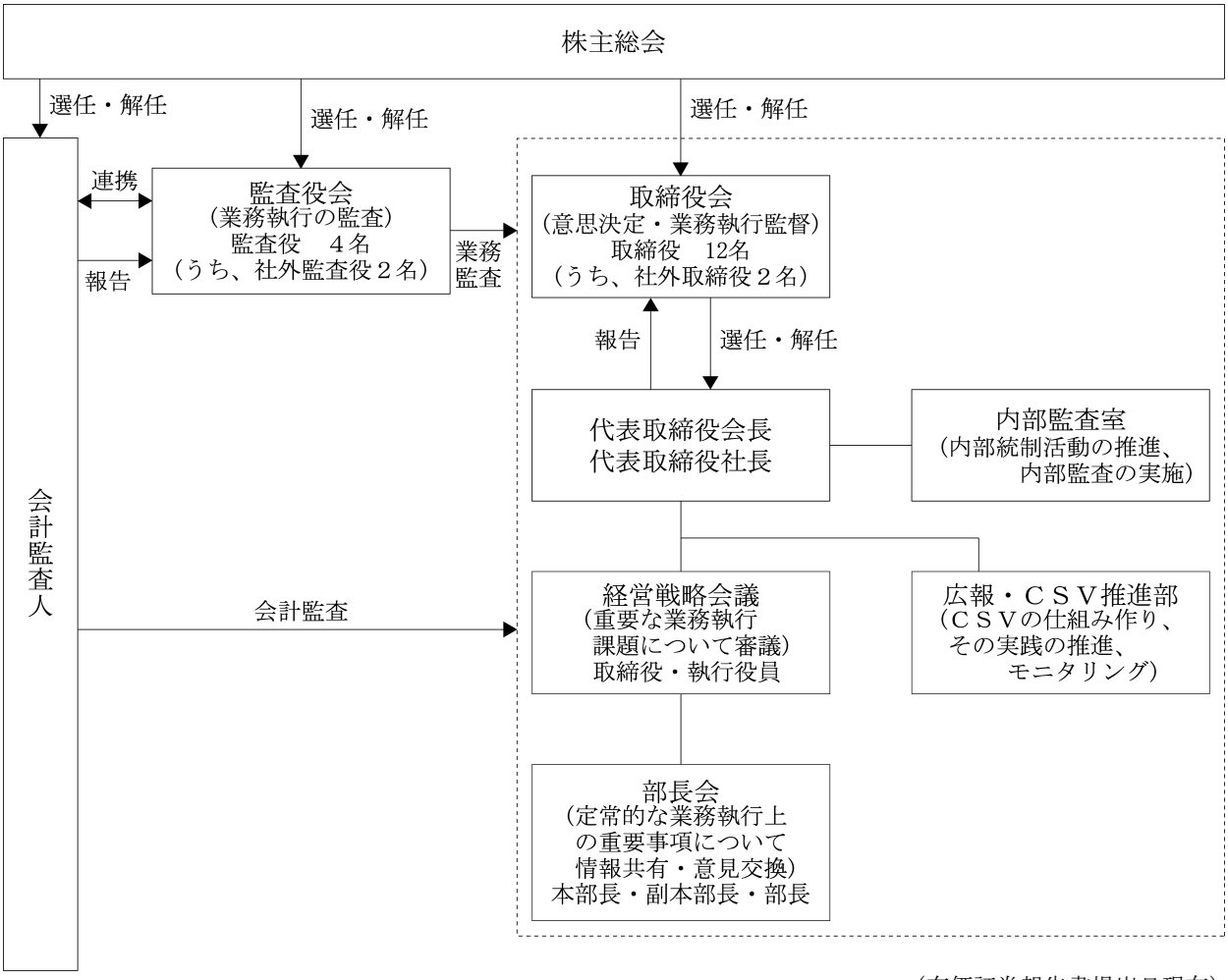
当社の社外監査役は、藤巻光雄、天野勝介の２名であります。

藤巻光雄は、平成20年６月に当社社外監査役に就任して以来、取締役会等において主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と藤巻光雄との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、藤巻光雄は藤巻法律会計事務所を開設しておりますが、当社と藤巻法律会計事務所との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

天野勝介は、弁護士として高度かつ専門的な知識を有しており、平成24年６月に当社社外監査役に就任し、その専門的な知識・経験に基づき、客観的・中立的視点からの監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と天野勝介との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、天野勝介は北浜法律事務所にパートナーとして所属し、またグンゼ㈱社外取締役、㈱青山キャピタル社外監査役に就任しておりますが、当社と北浜法律事務所、グンゼ㈱、㈱青山キャピタル各社との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

また、当社においては、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係がなく、経営陣からのコントロールを受けることも経営陣に対してコントロールを及ぼしうる関係にもないことにより、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が高いことを、社外役員選任における基準と考えております。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制図＞



（有価証券報告書提出日現在）

④役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	471	451	20	11
監査役（社外監査役を除く）	24	24	―	2
社外役員	24	24	―	4

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名（役員区分）	連結報酬等の総額（百万円）	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）	
			基本報酬	賞与
山 田 邦 雄（取締役）	161	提出会社	154	6

（注）連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。

ハ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、会社の業績及び個々の役員の職責並びに貢献度等を勘案の上、決定しております。

⑤株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　30銘柄

貸借対照表計上額の合計額　7,891百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
森下仁丹㈱	1,775,000	1,251	技術協力等を通した取引関係の維持・発展
㈱大木	1,759,507	971	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,380,000	782	取引関係の維持・発展（取引銀行）
㈱マンダム	176,900	659	技術協力等を通した取引関係の構築
田辺三菱製薬㈱	316,000	455	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
㈱池田泉州ホールディングス	810,670	381	取引関係の維持・発展（取引銀行）
㈱マツモトキヨシホールディングス	106,700	350	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱三井住友フィナンシャルグループ	71,100	313	取引関係の維持・発展（取引銀行）
わかもと製薬㈱	1,105,000	306	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
㈱メディビックグループ	850,000	300	技術協力等を通した取引関係の構築
㈱南都銀行	752,000	292	取引関係の維持・発展（取引銀行）
養命酒製造㈱	253,000	249	技術協力等を通した取引関係の構築
㈱ファーマフーズ	200,000	63	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
㈱メディパルホールディングス	33,000	52	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
スギホールディングス㈱	8,000	36	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱りそなホールディングス	48,000	23	取引関係の維持・発展（取引銀行）
㈱ココカラファイン	5,000	14	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱キリン堂	10,000	6	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱レデイ薬局	7,000	3	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
ウエルシアホールディングス㈱	500	2	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱ダイエー	5,000	1	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
森下仁丹㈱	1,775,000	1,093	技術協力等を通した取引関係の維持・発展
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,380,000	1,026	取引関係の維持・発展（取引銀行）
㈱大木	1,759,508	865	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱マンダム	176,900	777	技術協力等を通した取引関係の構築
明治ホールディングス㈱	45,100	660	技術協力等を通した取引関係の構築
田辺三菱製薬㈱	316,000	651	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
㈱池田泉州ホールディングス	810,670	462	取引関係の維持・発展（取引銀行）
㈱マツモトキヨシホールディングス	106,700	456	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
わかもと製薬㈱	1,105,000	342	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
㈱三井住友フィナンシャルグループ	71,100	327	取引関係の維持・発展（取引銀行）
㈱南都銀行	752,000	313	取引関係の維持・発展（取引銀行）
養命酒製造㈱	253,000	252	技術協力等を通した取引関係の構築
㈱メディビックグループ	931,900	240	技術協力等を通した取引関係の構築
㈱ファーマフーズ	400,000	239	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
㈱メディパルホールディングス	33,000	51	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
スギホールディングス㈱	8,000	47	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱りそなホールディングス	48,000	28	取引関係の維持・発展（取引銀行）
㈱ココカラファイン	5,000	16	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱キリン堂ホールディングス	10,000	7	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
ウエルシアホールディングス㈱	1,000	4	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
㈱レデイ薬局	7,000	3	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,000	2,000	102	―	―
非上場株式以外の株式	6,863	7,331	125	454	6,173

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員　北山久恵、桃原一也の２氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他12名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

１．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

２．取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	1	57	5
連結子会社	—	—	—	—
計	53	1	57	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧに対して支払った監査報酬等の金額は、117百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているＫＰＭＧに対して支払った監査報酬等の金額は、129百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、原価管理システム構築に伴う内部統制文書レビュー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、OTCアイケア製品の出荷売上額及び出荷売上数量に関する「ギネス世界記録申請書」の手続業務などであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づき提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,028	25,733
受取手形及び売掛金	28,361	32,424
電子記録債権	4,566	6,513
商品及び製品	12,578	12,918
仕掛品	1,636	2,360
原材料及び貯蔵品	7,167	7,290
繰延税金資産	3,603	3,455
その他	2,156	3,135
貸倒引当金	△117	△139
流動資産合計	82,981	93,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2，5　40,953	※2，5　44,277
減価償却累計額	△20,222	△21,930
建物及び構築物（純額）	20,730	22,347
機械装置及び運搬具	※5　42,745	※5　45,297
減価償却累計額	△31,992	△33,994
機械装置及び運搬具（純額）	10,752	11,302
工具、器具及び備品	※5　11,192	※5　12,085
減価償却累計額	△8,841	△9,695
工具、器具及び備品（純額）	2,351	2,390
土地	※2　12,340	※2　13,026
建設仮勘定	2,250	1,153
その他	186	208
減価償却累計額	△49	△57
その他（純額）	136	151
有形固定資産合計	48,563	50,370
無形固定資産		
のれん	575	1,326
その他	2,253	3,050
無形固定資産合計	2,828	4,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※1　22,724	※1　24,325
長期貸付金	2,075	1,869
繰延税金資産	2,059	1,944
その他	1,925	2,304
貸倒引当金	△908	△1,374
投資その他の資産合計	27,876	29,070
固定資産合計	79,268	83,816
資産合計	162,249	177,509

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,753	10,201
短期借入金	※2，3　8,216	※2，3　8,349
未払費用	22,699	26,452
未払法人税等	2,709	882
未払消費税等	203	1,229
繰延税金負債	220	483
賞与引当金	1,990	1,854
役員賞与引当金	30	20
返品調整引当金	920	700
売上割戻引当金	2,250	2,190
関係会社整理損失引当金	130	－
その他	5,519	5,243
流動負債合計	56,643	57,607
固定負債		
長期借入金	※2，3　1,666	※2，3　1,074
繰延税金負債	2,138	3,260
退職給付に係る負債	2,702	4,657
役員退職慰労引当金	62	－
その他	409	392
固定負債合計	6,979	9,385
負債合計	63,622	66,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	86,505	92,315
自己株式	△5,785	△5,451
株主資本合計	92,869	99,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	6,646
為替換算調整勘定	1,047	5,479
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,618
その他の包括利益累計額合計	4,809	10,507
新株予約権	568	568
少数株主持分	379	425
純資産合計	98,627	110,516
負債純資産合計	162,249	177,509

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高	143,822	151,774
売上原価	※1，2 57,924	※1，2 61,395
売上総利益	85,897	90,379
返品調整引当金戻入額	260	220
差引売上総利益	86,157	90,599
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,261	19,034
広告宣伝費	22,986	25,628
給料及び賞与	8,943	9,941
賞与引当金繰入額	937	822
役員賞与引当金繰入額	30	20
退職給付費用	508	593
役員退職慰労引当金繰入額	5	－
減価償却費	881	1,022
のれん償却額	191	282
研究開発費	※2 4,547	※2 5,585
貸倒引当金繰入額	41	43
その他	13,000	14,464
販売費及び一般管理費合計	69,336	77,440
営業利益	16,821	13,159
営業外収益		
受取利息	230	249
受取配当金	336	355
持分法による投資利益	167	157
受取保険金	－	167
その他	211	568
営業外収益合計	946	1,499
営業外費用		
支払利息	165	231
為替差損	162	－
固定資産除却損	130	60
リコール関連損失	－	77
その他	208	190
営業外費用合計	667	559
経常利益	17,100	14,098

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
特別利益		
段階取得に係る差益	90	－
投資有価証券売却益	1,391	454
特別利益合計	1,482	454
特別損失		
減損損失	※3　1,615	－
投資有価証券評価損	47	252
関係会社株式評価損	771	－
関係会社整理損失引当金繰入額	130	－
貸倒引当金繰入額	250	549
退職給付費用	※4　168	－
デット・エクイティ・スワップ損失	999	－
特別損失合計	3,983	802
税金等調整前当期純利益	14,599	13,751
法人税、住民税及び事業税	5,783	3,338
法人税等調整額	△131	1,785
法人税等合計	5,651	5,123
少数株主損益調整前当期純利益	8,948	8,627
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1	△3
当期純利益	8,947	8,631

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	8,948	8,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	1,607
為替換算調整勘定	3,345	4,476
在外子会社の年金債務調整額	177	－
退職給付に係る調整額	－	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	※1　4,084	※1　5,742
包括利益	13,032	14,370
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,973	14,329
少数株主に係る包括利益	59	40

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△2,116		△2,116
当期純利益			8,947		8,947
自己株式の取得				△6,185	△6,185
自己株式の処分		208		673	881
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	210	6,827	△5,512	1,528
当期末残高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	4,471	△2,239	△695	－	1,535
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,471	△2,239	△695	－	1,535
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期変動額合計	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期末残高	5,033	1,047	－	△1,270	4,809

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	573	320	93,771
会計方針の変更による累積的影響額			－
会計方針の変更を反映した当期首残高	573	320	93,771
当期変動額			
新株の発行			5
剰余金の配当			△2,116
当期純利益			8,947
自己株式の取得			△6,185
自己株式の処分			881
連結範囲の変動			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	58	3,327
当期変動額合計	△5	58	4,855
当期末残高	568	379	98,627

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869
会計方針の変更による累積的影響額			△663		△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,411	5,738	85,841	△5,785	92,206
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△2,050		△2,050
当期純利益			8,631		8,631
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		334	334
連結範囲の変動			△107		△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	6,473	333	6,807
当期末残高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	5,033	1,047	－	△1,270	4,809
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,033	1,047	－	△1,270	4,809
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,613	4,432	－	△347	5,698
当期変動額合計	1,613	4,432	－	△347	5,698
当期末残高	6,646	5,479	－	△1,618	10,507

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	568	379	98,627
会計方針の変更による累積的影響額			△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	568	379	97,964
当期変動額			
新株の発行			－
剰余金の配当			△2,050
当期純利益			8,631
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			334
連結範囲の変動			△107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	45	5,744
当期変動額合計	－	45	12,552
当期末残高	568	425	110,516

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,599	13,751
減価償却費	5,735	6,059
減損損失	1,615	－
のれん償却額	191	282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△141
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△121	425
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△260	△220
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	△510	△60
関係会社整理損失引当金繰入額	130	－
貸倒引当金繰入額	250	549
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,391	△454
投資有価証券評価損益（△は益）	47	252
関係会社株式評価損	771	－
デット・エクイティ・スワップ損失	999	－
段階取得に係る差損益（△は益）	△90	－
受取利息及び受取配当金	△567	△605
支払利息	165	231
受取保険金	－	△167
持分法による投資損益（△は益）	△167	△157
売上債権の増減額（△は増加）	△365	△3,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,090	354
仕入債務の増減額（△は減少）	1,087	△2,436
その他	3,146	2,099
小計	24,201	16,146
利息及び配当金の受取額	532	553
利息の支払額	△195	△217
保険金の受取額	－	281
法人税等の支払額	△5,877	△5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,661	11,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△566
有形固定資産の取得による支出	△6,278	△3,964
無形固定資産の取得による支出	△431	△183
投資有価証券の取得による支出	△5,205	△940
投資有価証券の売却による収入	2,152	1,040
短期貸付金の純増減額（△は増加）	200	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △760	※2 △3,836
長期貸付けによる支出	△2,291	△308
その他	△5	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,620	△9,024

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,283	△433
長期借入れによる収入	993	102
長期借入金の返済による支出	△2,031	△1,280
自己株式の取得による支出	△5,319	△0
自己株式の売却による収入	15	334
配当金の支払額	△2,116	△2,050
その他	△36	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,211	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,849	2,775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,678	1,667
現金及び現金同等物の期首残高	19,867	23,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	480	398
現金及び現金同等物の期末残高	※1　23,026	※1　25,093

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　34社

主要な連結子会社の名称は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱北辰フーズ、ロート・メンソレータム・バングラデシュ社他２社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ダクス・コスメティクス社は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、エピステーム・トレーディング（上海）社は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、㈱ロートピア

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　　1社

会社名　　ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数　　2社

主要な会社名　　㈱アンズコーポレーション

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ロートピア　他）及び関連会社（ナガイ・ベトナム社　他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社34社のうち、クオリテックファーマ㈱他７社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他12社は12月末日であり、ロートＵＳＡ、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は２月末日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度において、農業生産法人㈲やえやまファームの決算日を３月末日から12月末日に変更しております。この決算日の変更により、当該会社の会計期間は平成26年４月１日から平成26年12月31日までの９ヶ月間となっております。また、当連結会計年度において、㈱ケレス沖縄の決算日を８月末日から12月末日に変更しております。当該会社は２月末日で仮決算を行っておりましたので、この決算日の変更により、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、平成26年３月１日から平成26年12月31日までの10ヶ月決算の財務諸表を使用しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円増加し、利益剰余金が663百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△21百万円は、「自己株式の売却による収入」15百万円と「その他」△36百万円として組替えております。

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

（従業員持株ＥＳＯＰ信託に関する会計処理について）

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)　取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年２月７日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」という。）制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年３月から平成29年３月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

(2)　信託に残存する自社の株式

ＥＳＯＰ信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用し、当社とＥＳＯＰ信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式については、ＥＳＯＰ信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度851百万円、527,000株、当連結会計年度517百万円、320,200株であります。

(3)　総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度　866百万円

当連結会計年度　577百万円

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券(株式)	6,890百万円	6,833百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
建物及び構築物	526百万円	772百万円
土地	743百万円	730百万円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	1,067百万円	934百万円
長期借入金	114百万円	605百万円

※３　従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	288百万円	288百万円
長期借入金	577百万円	288百万円

４　偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
㈱アプレ	―	1,310百万円
㈱ロートピア	100百万円	100百万円
合計	100百万円	1,410百万円

※５　圧縮記帳累計額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
圧縮記帳累計額	985百万円	1,056百万円
建物及び構築物	916百万円	919百万円
機械装置及び運搬具	39百万円	106百万円
工具、器具及び備品	29百万円	30百万円

６　特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	―	―

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上原価	△34百万円	132百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
研究開発費	4,547百万円	5,585百万円

※３　減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

個別財務諸表上において国内連結子会社である農業生産法人㈲やえやまファームの株式について減損処理を行ったことに伴い、のれんの減損損失1,615百万円を特別損失に計上しております。

※４　退職給付費用の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、従業員の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、平成25年４月１日より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴う差額168百万円を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,218百万円	2,208百万円
組替調整額	△1,344百万円	△238百万円
税効果調整前	874百万円	1,970百万円
税効果額	△311百万円	△363百万円
その他有価証券評価差額金	562百万円	1,607百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,348百万円	4,509百万円
組替調整額	―	△32百万円
税効果調整前	3,348百万円	4,476百万円
税効果額	△3百万円	―
為替換算調整勘定	3,345百万円	4,476百万円
在外子会社の年金債務調整額		
当期発生額	221百万円	―
組替調整額	56百万円	―
税効果調整前	277百万円	―
税効果額	△100百万円	―
在外子会社の年金債務調整額	177百万円	―
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―	△706百万円
組替調整額	―	256百万円
税効果調整前	―	△450百万円
税効果額	―	102百万円
退職給付に係る調整額	―	△347百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	6百万円
組替調整額	―	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円	6百万円
その他の包括利益合計	4,084百万円	5,742百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,924,768	4,482	―	117,929,250

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりであります。
ストックオプションの権利行使による増加　4,482 株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	333,543	4,757,255	545,600	4,545,198

（注）１　当連結会計年度末の自己株式の株式数には、ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式527,000株が含まれております。

２　（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりであります。
公開買付けによる取得　4,218,600 株
ＥＳＯＰ信託による取得　536,300 株
単元未満株式の買取請求　2,355 株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
ＥＳＯＰ信託への処分　536,300 株
ＥＳＯＰ信託から従業員持株会への売却　9,300 株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	株 ―	株 ―	株 ―	株 ―	百万円 568
合計			―	―	―	―	568

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成25年３月31日	平成25年６月７日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成25年９月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,025	9.00	平成26年３月31日	平成26年６月10日

（注）平成26年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,929,250	―	―	117,929,250

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,545,198	328	206,838	4,338,688

（注）１　当連結会計年度期首及び期末の自己株式の株式数には、ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式がそれぞれ527,000株、320,200株が含まれております。

２　（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求　328株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ＥＳＯＰ信託から従業員持株会への売却　206,800株

単元未満株式の買増請求　38株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	株 ―	株 ―	株 ―	株 ―	百万円 568
合計			―	―	―	―	568

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月14日取締役会	普通株式	1,025	9.00	平成26年３月31日	平成26年６月10日
平成26年11月11日取締役会	普通株式	1,025	9.00	平成26年９月30日	平成26年12月４日

（注）平成26年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,139	10.00	平成27年３月31日	平成27年６月９日

（注）平成27年５月14日取締役会決議による配当金の総額には、ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	23,028百万円	25,733百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1百万円	△639百万円
現金及び現金同等物	23,026百万円	25,093百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

株式の取得により新たに㈱ケレス沖縄を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	250百万円
固定資産	1,465百万円
流動負債	△260百万円
固定負債	△647百万円
株式の取得価額	808百万円
現金及び現金同等物	△47百万円
差引：取得のための支出	760百万円

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

株式の取得により新たにダクス・コスメティクス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,118百万円
固定資産	2,622百万円
のれん	779百万円
流動負債	△608百万円
固定負債	△196百万円
為替換算調整勘定	184百万円
株式の取得価額	3,899百万円
現金及び現金同等物	△63百万円
差引：取得のための支出	3,836百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース

１　リース資産の内容

・有形固定資産　　主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

２　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
１年以内	927百万円	1,011百万円
１年超	2,342百万円	1,536百万円
合計	3,269百万円	2,548百万円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する関係会社や取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（先物為替予約）をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4)　信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち39％（前連結会計年度末は44％）が上位３社の得意先に対するものであります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	23,028	23,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,361	28,361	—
(3) 電子記録債権	4,566	4,566	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,659	13,659	—
(5) 長期貸付金（※１） （１年内回収予定のものを含む）	2,082		
貸倒引当金	△899		
	1,183	1,182	△0
資産計	70,798	70,797	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,753	11,753	—
(2) 短期借入金	7,073	7,073	—
(3) 長期借入金 （１年内返済予定のものを含む）	2,808	2,817	8
負債計	21,636	21,645	8

（※１）　長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,955
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	109
合計	9,065

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注３） 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	23,028	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,361	—	—	—
電子記録債権	4,566	—	—	—
長期貸付金	6	1,930	145	—
合計	55,962	1,930	145	—

（注４） 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	7,073	—	—	—	—	—
長期借入金	1,142	710	775	35	35	110
合計	8,216	710	775	35	35	110

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	25,733	25,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,424	32,424	—
(3) 電子記録債権	6,513	6,513	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,322	15,322	—
(5) 長期貸付金（※１） （１年内回収予定のものを含む）	2,168		
貸倒引当金	△1,337		
	830	827	△2
資産計	80,824	80,821	△2
(1) 支払手形及び買掛金	10,201	10,201	—
(2) 短期借入金	7,197	7,197	—
(3) 長期借入金 （１年内返済予定のものを含む）	2,227	2,263	35
負債計	19,626	19,662	35

（※１） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,869
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	133
合計	9,002

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	25,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,424	—	—	—
電子記録債権	6,513	—	—	—
長期貸付金	298	1,426	443	—
合計	64,969	1,426	443	—

（注４）　長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金	7,197	—	—	—	—	—
長期借入金	1,152	585	112	92	66	217
合計	8,349	585	112	92	66	217

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,551	4,694	7,857
小計	12,551	4,694	7,857
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,107	1,124	△16
小計	1,107	1,124	△16
合計	13,659	5,818	7,841

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,152	1,391	―

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

1　その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,082	5,230	9,852
小計	15,082	5,230	9,852
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	240	322	△82
小計	240	322	△82
合計	15,322	5,552	9,769

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,042	454	―

3　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について252百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の中には、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入している会社があり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	10,191百万円	10,525百万円
会計方針の変更による累積的影響額	―	1,030百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	10,191百万円	11,555百万円
勤務費用	535百万円	638百万円
利息費用	237百万円	255百万円
数理計算上の差異の発生額	△295百万円	1,223百万円
退職給付の支払額	△495百万円	△294百万円
為替換算等による影響額	352百万円	267百万円
退職給付債務の期末残高	10,525百万円	13,645百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	7,330百万円	7,874百万円
期待運用収益	218百万円	224百万円
数理計算上の差異の発生額	93百万円	91百万円
事業主からの拠出額	389百万円	700百万円
退職給付の支払額	△394百万円	△233百万円
為替換算等による影響額	238百万円	387百万円
年金資産の期末残高	7,874百万円	9,045百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	43百万円	52百万円
退職給付費用	5百万円	7百万円
退職給付の支払額	△1百万円	△6百万円
為替換算等による影響額	5百万円	3百万円
退職給付に係る負債の期末残高	52百万円	57百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,452百万円	12,476百万円
年金資産	△7,874百万円	△9,045百万円
	1,577百万円	3,431百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,124百万円	1,225百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,702百万円	4,657百万円
退職給付に係る負債	2,702百万円	4,657百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,702百万円	4,657百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
勤務費用	535百万円	638百万円
利息費用	237百万円	255百万円
期待運用収益	△218百万円	△224百万円
数理計算上の差異の費用処理額	198百万円	175百万円
過去勤務費用の費用処理額	6百万円	80百万円
簡便法で計算した退職給付費用	5百万円	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	764百万円	933百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
過去勤務費用	―	63百万円
数理計算上の差異	―	△513百万円
合計	―	△450百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
未認識過去勤務費用	64百万円	△13百万円
未認識数理計算上の差異	1,860百万円	2,388百万円
合計	1,924百万円	2,374百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
債券	18.2%	32.1%
株式	16.6%	18.2%
オルタナティブ投資(注)	33.4%	16.7%
一般勘定	30.3%	30.4%
その他	1.5%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、ヘッジファンドや保険リンク商品への投資であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

また、当社では、リスクを抑えつつ、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを基本方針としており、従業員の平均残存勤務年数に見合った国債の利回り及び過去の運用実績を勘案して長期の収益率を設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
割引率	主として　1.5%	主として　0.8%
長期期待運用収益率	主として　1.5%	主として　1.1%

3　確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度301百万円、当連結会計年度308百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年３月31日現在)
年金資産の額	25,651百万円	27,659百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	38,053百万円	38,855百万円
差引額	△12,401百万円	△11,195百万円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度　　6.97%（平成25年３月31日現在）

当連結会計年度　　7.24%（平成26年３月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度12,453百万円、当連結会計年度11,786百万円）及び剰余金（前連結会計年度51百万円、当連結会計年度590百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年７カ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当期償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度63百万円、当連結会計年度65百万円）を費用処理しております。

また、一部の連結子会社が加入しております当該厚生年金基金は、平成26年２月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。当方針の決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性がありますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年８月25日及び平成20年９月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（７名）及び監査役（１名） （注）
株式の種類及び付与数	普通株式　511,752 株
付与日	平成20年９月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年９月14日～平成60年９月13日 ただし、権利行使は、役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

（注）平成20年８月25日及び平成20年９月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年８月25日及び平成20年９月12日
権利確定前	
期首（株）	―
付与（株）	―
失効（株）	―
権利確定（株）	―
未確定残（株）	―
権利確定後	
期首（株）	494,512
権利確定（株）	―
権利行使（株）	4,482
失効（株）	―
未行使残（株）	490,030

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年８月25日及び平成20年９月12日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,426
付与日における公正な評価単価（円）	1,160

２　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

1　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年８月25日及び平成20年９月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（７名）及び監査役（１名） （注）
株式の種類及び付与数	普通株式　511,752 株
付与日	平成20年９月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年９月14日～平成60年９月13日 ただし、権利行使は、役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

（注）平成20年８月25日及び平成20年９月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年８月25日及び平成20年９月12日
権利確定前	
期首（株）	―
付与（株）	―
失効（株）	―
権利確定（株）	―
未確定残（株）	―
権利確定後	
期首（株）	490,030
権利確定（株）	―
権利行使（株）	―
失効（株）	―
未行使残（株）	490,030

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年８月25日及び平成20年９月12日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	1,160

2　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	513百万円	336百万円
売上割戻引当金	801百万円	722百万円
未払費用	1,705百万円	1,613百万円
未払事業税	142百万円	20百万円
賞与引当金	695百万円	619百万円
退職給付に係る負債	1,006百万円	1,506百万円
新株予約権	202百万円	183百万円
投資有価証券評価損	2,279百万円	491百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	355百万円	322百万円
無形固定資産償却費	1,539百万円	1,173百万円
繰越欠損金	383百万円	1,134百万円
繰越税額控除	411百万円	707百万円
その他	701百万円	836百万円
繰延税金資産小計	10,739百万円	9,668百万円
評価性引当額	△3,069百万円	△2,779百万円
繰延税金資産合計	7,669百万円	6,888百万円
（繰延税金負債）		
海外子会社留保利益	△984百万円	△1,484百万円
固定資産圧縮積立金	△534百万円	△465百万円
その他有価証券評価差額金	△2,789百万円	△3,179百万円
その他	△56百万円	△102百万円
繰延税金負債合計	△4,365百万円	△5,232百万円
繰延税金資産の純額	3,303百万円	1,656百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.0%、平成28年４月１日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が175百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が332百万円、退職給付に係る調整累計額が△40百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ダクス・コスメティクス社

事業の内容　化粧品等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ヨーロッパにおける生産拠点の強化に加え、ポーランド及び周辺諸国でのスキンケア事業を推進することを目的として、連結子会社であるメンソレータム社（米国）により、ポーランドの化粧品会社であるダクス・コスメティクス社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年６月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を第２四半期連結会計期間末としているため、平成26年７月１日から平成26年12月31日までの損益計算書を連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日において取得したダクス・コスメティクス社株式の時価	3,731百万円
取得原価	3,731百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

779百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118百万円
固定資産	2,622百万円
資産合計	3,741百万円
流動負債	608百万円
固定負債	196百万円
負債合計	805百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標権	1,341百万円	10年
顧客関連資産	167百万円	15年
無形固定資産合計	1,508百万円	

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス＆ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント　(注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	91,772	6,288	4,801	39,109	141,971	1,850	143,822	—	143,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569	1,266	3	2,744	5,583	20	5,603	△5,603	—
計	93,341	7,555	4,804	41,853	147,555	1,870	149,425	△5,603	143,822
セグメント利益	11,235	56	494	4,581	16,367	144	16,512	309	16,821
セグメント資産	122,853	21,971	4,169	49,532	198,526	1,144	199,671	△37,421	162,249
セグメント負債	41,693	3,532	1,347	20,096	66,668	360	67,029	△3,407	63,622
その他の項目									
減価償却費	4,007	157	129	819	5,113	18	5,132	—	5,132
のれん償却費	191	—	—	—	191	—	191	—	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,230	412	58	2,144	7,845	25	7,870	—	7,870

（注）　1　「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3　(1) セグメント利益の調整額309百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△37,421百万円及びセグメント負債の調整額△3,407百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント　(注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	90,350	7,478	6,322	45,616	149,766	2,008	151,774	—	151,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,849	1,348	3	2,551	5,752	23	5,776	△5,776	—
計	92,200	8,826	6,326	48,167	155,519	2,031	157,550	△5,776	151,774
セグメント利益又は損失(△)	7,243	△264	362	5,323	12,665	160	12,826	332	13,159
セグメント資産	124,100	27,696	8,707	63,464	223,969	1,283	225,253	△47,743	177,509
セグメント負債	38,938	7,540	1,834	24,541	72,853	407	73,260	△6,267	66,993
その他の項目									
減価償却費	4,400	228	274	987	5,890	21	5,912	—	5,912
のれん償却費	243	—	39	—	282	—	282	—	282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,968	179	132	894	4,174	21	4,196	—	4,196

（注）　1　「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、 南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3　(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額332百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△47,743百万円及びセグメント負債の調整額△6,267百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	27,845	94,734	17,468	3,773	143,822

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
91,751	25,055	27,015	143,822

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
35,913	5,804	6,845	48,563

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大木	32,328	日本
アルフレッサヘルスケア㈱	16,206	日本
㈱Paltac	14,757	日本

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	28,707	101,946	17,270	3,850	151,774

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
90,121	30,366	31,286	151,774

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
35,317	6,102	8,950	50,370

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大木	31,635	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	1,615	—	—	—	1,615	—	—	1,615

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	―	―	―	191	―	―	191
当期末残高	575	―	―	―	575	―	―	575

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	243	―	39	―	282	―	―	282
当期末残高	590	―	735	―	1,326	―	―	1,326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	ロート・アジアハーブ・タイ社	タイ バンコク	84,000千バーツ	スパ・リゾート事業の運営	(所有)直接 40.0	役員の兼務	増資の引受	1,597	―	―

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

増資の引受は、同社の行った株主割当増資（504百万タイバーツ）を引き受けたものであります。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山田興産（注）2	兵庫県芦屋市	90	不動産の賃貸	(被所有)直接 1.82%	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得（注）1	2,520	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山昌興産㈱（注）3	兵庫県西宮市	10	不動産の賃貸	(被所有)直接 2.29%	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得（注）1	1,134	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アステルコーポレーション（注）3	東京都渋谷区	22	不動産の賃貸	―	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得（注）1	1,071	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲クァトロ興産（注）4	大阪市北区	12	不動産の賃貸	―	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得（注）1	589	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 公開買付けによる自己株式の取得については、買付期間は平成25年９月13日より平成25年10月15日までであり、買付価格は１株につき1,260円にて行っております。

2. 当社代表取締役会長山田邦雄及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 当社取締役山田安廣の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

4. 当社取締役山田安廣の近親者が議決権の98.3%を直接保有しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	861円49銭	964円18銭
１株当たり当期純利益	77円15銭	76円05銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	76円82銭	75円73銭

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,947	8,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,947	8,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,971	113,489
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	490	489
(うち新株予約権(千株))	(490)	(489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―――	

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,627	110,516
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	948	994
(うち新株予約権(百万円))	(568)	(568)
(うち少数株主持分(百万円))	(379)	(425)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,679	109,521
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	113,384	113,590

３　株主資本において自己株式として計上されているＥＳＯＰ信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度40,538株　当連結会計年度421,946株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度527,000株　当連結会計年度320,200株であります。

４　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、5円84銭減少しております。なお、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	7,073	7,197	1.46	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,142	1,152	0.85	―
１年以内に返済予定のリース債務	37	41	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	1,666	1,074	1.19	平成28年３月 ～平成47年５月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	63	54	―	平成28年２月 ～平成32年10月
その他有利子負債				
従業員預り金（１年以内）	2,277	2,298	2.40	―
取引保証預り金（１年以内）	306	319	0.05	―
合計	12,567	12,138	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円））
長期借入金	585	112	92	66
リース債務	32	13	5	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	30,035	67,263	107,458	151,774
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,017	5,404	9,361	13,751
四半期(当期)純利益	(百万円)	648	3,578	5,847	8,631
１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	5.72	31.54	51.54	76.05

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり 四半期純利益	(円)	5.72	25.82	19.99	24.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261	1,616
受取手形	1,917	634
売掛金	※1 12,961	※1 12,162
電子記録債権	4,199	6,175
商品及び製品	7,733	7,158
仕掛品	521	1,190
原材料及び貯蔵品	4,008	3,295
前渡金	26	22
前払費用	509	635
繰延税金資産	2,407	1,996
その他	※1 422	※1 3,253
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	35,942	38,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,064	※3 10,516
機械及び装置	2,338	1,905
車両及び備品	1,114	998
土地	8,561	8,561
リース資産	3	2
建設仮勘定	34	331
有形固定資産合計	23,118	22,315
無形固定資産		
技術使用権	936	746
ソフトウェア等	826	604
無形固定資産合計	1,763	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	15,550	17,362
関係会社株式	30,941	31,232
長期貸付金	※1 8,185	※1 7,567
その他	※1 1,595	※1 1,403
貸倒引当金	△1,413	△1,920
投資その他の資産合計	54,860	55,644
固定資産合計	79,742	79,311
資産合計	115,684	117,420

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1　2,491	※1　2,152
買掛金	※1　5,318	※1　4,460
短期借入金	2,988	2,288
リース債務	0	0
未払金	※1　1,840	※1　1,717
未払費用	※1　8,507	※1　7,904
未払法人税等	1,891	81
未払消費税等	66	1,066
預り金	383	397
従業員預り金	2,277	2,298
賞与引当金	1,700	1,529
役員賞与引当金	30	20
返品調整引当金	920	700
売上割戻引当金	2,250	2,190
その他	75	※1　53
流動負債合計	30,742	26,861
固定負債		
長期借入金	577	288
リース債務	3	2
繰延税金負債	1,618	2,678
退職給付引当金	―	643
その他	4	4
固定負債合計	2,203	3,617
負債合計	32,946	30,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金		
資本準備金	5,515	5,515
その他資本剰余金	223	223
資本剰余金合計	5,738	5,738
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	32,831	35,125
利益剰余金合計	70,773	73,067
自己株式	△5,785	△5,451
株主資本合計	77,138	79,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,031	6,606
評価・換算差額等合計	5,031	6,606
新株予約権	568	568
純資産合計	82,738	86,941
負債純資産合計	115,684	117,420

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高	※1 84,434	※1 82,218
売上原価	※1 31,940	※1 31,827
売上総利益	52,494	50,391
返品調整引当金戻入額	260	220
差引売上総利益	52,754	50,611
販売費及び一般管理費	※1，2 41,102	※1，2 42,462
営業利益	11,651	8,148
営業外収益		
受取利息	※1 109	※1 106
受取配当金	※1 343	※1 514
雑収益	※1 370	※1 536
営業外収益合計	823	1,157
営業外費用		
支払利息	56	59
雑損失	141	※1 114
営業外費用合計	197	173
経常利益	12,277	9,132
特別利益		
投資有価証券売却益	742	454
特別利益合計	742	454
特別損失		
投資有価証券評価損	47	36
関係会社株式評価損	3,443	801
関係会社貸倒引当金繰入額	500	429
貸倒引当金繰入額	250	200
デット・エクイティ・スワップ損失	999	－
特別損失合計	5,241	1,466
税引前当期純利益	7,778	8,120
法人税、住民税及び事業税	4,050	1,624
法人税等調整額	△504	1,488
法人税等合計	3,545	3,112
当期純利益	4,232	5,007

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715
当期変動額								
新株の発行	2	2		2				
剰余金の配当								△2,116
当期純利益								4,232
自己株式の取得								
自己株式の処分			208	208				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2	2	208	210	－	－	－	2,115
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244
会計方針の変更による累積的影響額	－		－				－
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244
当期変動額							
新株の発行			5				5
剰余金の配当	△2,116		△2,116				△2,116
当期純利益	4,232		4,232				4,232
自己株式の取得		△6,185	△6,185				△6,185
自己株式の処分		673	881				881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				681	681	△5	676
当期変動額合計	2,115	△5,512	△3,182	681	681	△5	△2,506
当期末残高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738

当事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831
会計方針の変更による累積的影響額								△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,168
当期変動額								
新株の発行	－			－				
剰余金の配当								△2,050
当期純利益								5,007
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	－	2,957
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738
会計方針の変更による累積的影響額	△663		△663				△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,110	△5,785	76,475	5,031	5,031	568	82,075
当期変動額							
新株の発行			－				－
剰余金の配当	△2,050		△2,050				△2,050
当期純利益	5,007		5,007				5,007
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		334	334				334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,575	1,575	－	1,575
当期変動額合計	2,957	333	3,291	1,575	1,575	－	4,866
当期末残高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3)　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)　返品調整引当金

返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5)　売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,030百万円増加し、繰越利益剰余金が663百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産は5.84円減少し、１株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（従業員持株ＥＳＯＰ信託に関する会計処理について）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期金銭債権	801百万円	3,176百万円
長期金銭債権	7,187百万円	6,396百万円
短期金銭債務	880百万円	1,035百万円

２　保証債務

(1)下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
クオリテックファーマ㈱	4,432百万円	2,790百万円
㈱アプレ	―	1,310百万円
その他	785百万円	1,749百万円
計	5,217百万円	5,849百万円

(2)在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
メンソレータム社・イギリス	171百万円	178百万円

※３　圧縮記帳累計額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
圧縮記帳累計額	666百万円	666百万円
建物及び構築物	666百万円	666百万円

４　特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４社と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	―	―

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	1,594百万円	1,853百万円
仕入高	5,113百万円	5,929百万円
販売費及び一般管理費	589百万円	481百万円
営業取引以外の取引高	515百万円	705百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
賞与引当金繰入額	922百万円	803百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	20百万円
退職給付費用	376百万円	431百万円
減価償却費	592百万円	594百万円
販売促進費	12,213百万円	12,726百万円
広告宣伝費	11,688百万円	11,457百万円
研究開発費	3,869百万円	4,478百万円
給料及び賞与	4,311百万円	4,212百万円
おおよその割合		
販売費	68.9％	67.9％
一般管理費	31.1％	32.1％

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
子会社株式	27,565百万円	27,752百万円
関連会社株式	3,376百万円	3,479百万円
計	30,941百万円	31,232百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	503百万円	618百万円
売上割戻引当金	801百万円	722百万円
未払費用	635百万円	638百万円
未払事業税	142百万円	16百万円
賞与引当金	605百万円	504百万円
退職給付引当金	―	207百万円
新株予約権	202百万円	183百万円
投資有価証券評価損	208百万円	199百万円
関係会社株式評価損	2,070百万円	1,227百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	355百万円	322百万円
その他	214百万円	240百万円
繰延税金資産小計	5,740百万円	4,881百万円
評価性引当額	△2,171百万円	△2,434百万円
繰延税金資産合計	3,569百万円	2,446百万円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△2,779百万円	△3,128百万円
繰延税金負債合計	△2,779百万円	△3,128百万円
繰延税金資産の純額	789百万円	△681百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△0.8%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
税額控除	△4.3%	△6.5%
評価性引当額	9.1%	6.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	2.5%
その他	0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	38.3%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.0%、平成28年４月１日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が125百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が330百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物及び構築物	11,064	191	2	736	10,516	16,589	27,106
	機械及び装置	2,338	282	25	690	1,905	16,877	18,782
	車両及び備品	1,114	551	4	664	998	7,138	8,136
	土地	8,561	—	—	—	8,561	—	8,561
	リース資産	3	—	—	0	2	2	5
	建設仮勘定	34	587	291	—	331	—	331
	計	23,118	1,613	324	2,091	22,315	40,608	62,924
無形固定資産	特許権	1	2	—	1	3		
	商標権	16	2	—	4	14		
	技術使用権	936	—	—	190	746		
	ソフトウェア	618	320	21	359	558		
	電気通信施設利用権	2	—	—	0	2		
	電話加入権	10	—	—	—	10		
	ソフトウェア仮勘定	176	101	262	—	15		
	計	1,763	426	283	555	1,350		

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,440	664	152	1,952
賞与引当金	1,700	1,529	1,700	1,529
役員賞与引当金	30	20	30	20
返品調整引当金	920	700	920	700
売上割戻引当金	2,250	2,190	2,250	2,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。(http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	１．100株以上500株未満所有の株主 ３月末の株主に対し当社通販商品の割引、さらに3年以上継続して保有の株主に対して、3,000円以上の当社製品を追加贈呈。 ２．500株以上1,000株未満所有の株主 ３月末の株主に対し、3,000円相当の当社製品の製品詰合せセット、当社通販商品の割引、さらに3年以上継続して保有の株主に対して、5,000円以上の当社製品を追加贈呈。 ３．1,000株以上所有の株主 ３月末の株主に対し、10,000円相当の当社製品の製品詰合せセットを贈呈。または同額の寄付を選択可能。さらに、当社通販商品の割引に加え3年以上継続して保有の株主に対して、5,000円以上の当社製品を追加贈呈。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

		事業年度		
(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第78期)	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日	平成26年６月25日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第78期)	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日	平成26年７月28日 関東財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書及びその添付書類	(第78期)	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日	平成26年６月25日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び確認書	(第79期第１四半期)	自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日	平成26年８月８日 関東財務局長に提出。
		(第79期第２四半期)	自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第79期第３四半期)	自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日	平成27年２月12日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年６月25日
関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月23日

ロート製薬株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　北　山　久　恵　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　桃　原　一　也　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月23日

ロート製薬株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　北　山　久　恵　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　桃　原　一　也　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月24日
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO　PHARMACEUTICAL　CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉　野　俊　昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西１丁目８番１号
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社　東京支社 （東京都港区海岸１丁目２番20号 汐留ビルディング20階） ロート製薬株式会社　名古屋支店 （名古屋市西区牛島町２番５号 TOMITA・BLD.10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉野俊昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、全社的な内部統制については、金額的及び質的重要性の観点から僅少な事業拠点と判断した事業拠点を除くすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高を指標とし、連結売上高の概ね２／３程度の割合に達している事業拠点を評価の対象とし、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月24日
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO　PHARMACEUTICAL　CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉　野　俊　昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西１丁目８番１号
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社　東京支社 （東京都港区海岸１丁目２番20号 汐留ビルディング20階） ロート製薬株式会社　名古屋支店 （名古屋市西区牛島町２番５号 TOMITA・BLD.10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉野俊昭は、当社の第79期（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。